

各組織で増刷して、役員に配布してください。

＜発行＞日本難病・疾病団体協議会（JPA）事務局
東京都豊島区巣鴨 1-20-9 巣鴨ファーストビル 3F
TEL 03-5940-0182 FAX03-5395-2833
address : jpa@ia2.itkeeper.ne.jp

- * インターネットメールは、BCCにてJPA加盟・準加盟組織、役員等に活動に役立つニュースを不定期に配信します。メールアドレスのない加盟組織については、FAX、メール便にて配送します。送信もれ、または各組織で配信希望の役員がいる場合は、事務局までご連絡ください。（追加、訂正、削除などは事務局まで連絡をお願いします。）

◎2011年度予算概算要求、厚生労働省は28.8兆円

8月31日、2011年度予算各省概算要求が公表されました。

厚労省は今回の概算要求を「少子高齢社会を克服する日本モデル」の構築に向けた第一歩と位置づけています。

これまでの「消費型・保護型社会保障」を転換し、広く国民全体の可能性を引き出す参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）の構築を目指し、次の4つの目的が達成できるよう、必要な施策を推進するとしています。

- 1) いきいきと働く（労働に参加する）
- 2) 地域で暮らし続ける（地域に参加する）
- 3) 格差・貧困を少なくする（機会の平等を実現し、社会に参加する）
- 4) 質の高いサービスを利用する（健康な暮らしに参加する）

長妻厚生労働大臣は記者会見で、「日本が先進国のなかで最も早く少子高齢社会に突入する。日本独自の解決策・打開策として国民が幸せに暮らせるような社会保障、労働政策をきちっと打ち立てれば、世界の手本になる」と述べました。

厚生労働省全体のPR版は、厚生労働省ホームページで公開されています。

<http://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/11gaisan/index.html>

●一般会計総額は28兆7954億円(対前年比4.5%、1兆2393億円増)

年金・医療等に係る経費については「高齢化等に伴う自然増（1.2兆円）を加算」して要求しています。その「自然増部分についても、できる限り合理化・効率化に努める」としています。

また「マニフェスト施策財源見合検討事項」とされる、①子ども手当1.3万円の上積み分、②雇用保険国庫負担本則戻し分、③求職者支援制度分については「安定的な財源の確保とあわせて、予算編成過程で検討する」とされています。

その他の予算は各省庁1割削減の予算編成方針に基づいて要求されていますが、特別枠として①「新成長戦略」（デフレ脱却・経済成長）②「新成長戦略」（雇用拡大）③マニフェスト施策④国民生活の安定・安全⑤人材育成・「新しい公共」の5つの視点から優先順位をつけて要望、政策コンテストを実施して総理が配分を決定する「元気な日本復活特別枠」1287億円が計上されています。

以下、分野別の概算要求額を見ておきましょう。

<疾病対策>

●難病対策 281億9375.5万円 → 283億5420.7万円

1. 調査研究の推進

難治性疾患克服研究 100億円 → 70億円

【特別枠】健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト 233億円

①難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業 95億円（うち難病分40億円）

＊ 革新的な医療の実現に資するため、難病やがん、肝炎、精神疾患など、社会的影響が大きい疾病の原因解明や診断法・治療法・予防法の開発、再生医療技術の臨床実現化のための研究等を推進する。

②日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療開発戦略事業 30億円

③世界に先駆けた革新的新薬・医療機器創出のための臨床試験拠点の整備 51億円

④先端医療技術等の開発・研究推進事業（国立高度専門医療研究センター） 70億円

⑤日本発シーズ（医薬品・医療機器の候補となる物質等）の実用化にむけた医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業 4.6億円

⑥医療情報データベース基盤整備事業 11億円

⑦福祉用具・介護ロボット実用化支援事業 1.7億円

免疫アレルギー疾患等予防・治療研究 10億38.6万円 → 7億5757.1万円

2. 医療施設等の整備

重症難病患者拠点・協力病院設備整備費（事項要求）

3. 医療費の自己負担の軽減

特定疾患治療研究事業 272億441.2万円 → 275億4420.4万円

4. 地域における保健医療福祉の充実・連携

難病相談・支援センター事業 2億6546.8万円 → 1億6640.1万円

重症難病患者入院施設確保事業 1億7909.9万円 → 1億5395.6万円

難病患者地域支援対策推進事業 1億6764.0万円 → 1億4094.5万円

神経難病患者在宅医療支援事業 1551.6万円 → 700.7万円

難病患者認定適正化事業 6966.2万円 → 5451.2万円

難病情報センター事業 3392.8万円 → 2714.2万円

特定疾患医療従事者研修事業 413.2万円 → 406.4万円

(新) 患者サポート事業 0 → 2585.5万円

患者・患者家族の療養や生活上の不安やストレスを解消するため、患者団体等を対象にサポート事業を創設し、難病患者支援策の充実を図る。

- ・患者の体験談等の文書化による記録
- ・患者の実態把握調査
- ・患者団体向けの運営管理研修 等

5. QOLの向上を目指した福祉施策の推進 2億680.2万円 → 2億680.2万円

難病患者等居宅生活支援事業

①難病患者等ホームヘルプサービス事業

②難病患者等ホームヘルパー養成研修事業

③難病患者等短期入所事業

④難病患者等日常生活用具給付事業

難治性疾患患者雇用開発助成金 1億2500万円 → 1億4500万円

- 小児慢性特定疾患対策の推進 114億6400万円 → 128億3700万円
 1. 小児慢性特定疾患治療研究事業 114億1000万円 → 127億9100万円
 2. 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 5400万円 → 4600万円
(新) 給付用具にパルスオキシメーター及びネブライザーの追加(事項要求)
- エイズ対策の推進 69億円 → 61億円
- リウマチ・アレルギー対策の推進 10億円 → 7.8億円
(新) リウマチ・アレルギー専門家育成事業費 397万円
- 生活習慣病対策 44億円 → 35億円
- 腎疾患対策の推進 3億円 → 2.4億円
慢性腎臓病(CKD)特別対策事業 1000万円
- 慢性疼痛対策 57.6万円 → 965.2万円
(新) 痛みセンター(仮称)事業費 965.2万円
(新) 慢性の痛み対策研究(仮称) 2億6000万円(厚生労働科学研究費計上)
- 移植対策の推進 25億9018.5万円 → 25億3869.7万円
- 肝炎対策 215億5681.4万円 → 221億4484.9万円
- 【特別枠】国民の安心を守る肝炎対策強化推進事業 39億円
B型、C型肝炎の個別通知等による肝炎ウイルス検査の促進、発見後の適切な治療を促す各種支援事業を実施。肝炎ウイルス検査クーポンモデル事業
- がん対策の総合的かつ計画的な推進 316億円 → 541億円
- 新型インフルエンザ等感染症対策と予防接種制度の見直し 190億円 → 158億円

<障害者対策>

- 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害者支援の推進
1兆901億円 → 1兆1904億円
 - ①良質な障害福祉サービスの確保 5719億円 → 6492億円
 - ②地域生活支援事業の着実な実施 440億円 → 460億円
 - ③自立支援医療(育成医療、更生医療、精神通院医療) 1954億円 → 2106億円
自立支援医療の利用者負担のあり方(「基本合意」で当面の重要な課題とされた低所得者への自立支援医療の無料化措置)については、年末に向けて引き続き検討する。
 - ④障害福祉サービス提供体制の整備 124億円 → 136億円
 - ⑤障害者虐待防止等に関する総合的な施策の推進 4.7億円 → 4.7億円
 - ⑥(新)全国在宅障害児・者実態調査(仮称)の実施 4.2億円
 - ⑦(新)介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業(仮称)の実施 21億円
- 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進 282億円 → 303億円
地域で生活する精神障害者へのアウトリーチ(訪問による支援)体制の確立 16億円
- 【特別枠】障害者の地域移行・地域生活支援のための緊急体制整備事業 126億円

●発達障害者等支援施策の推進 7.5 億円 → 7.8 億円

●障害者に対する就労支援の推進 230 億円 → 238 億円

①雇用率達成指導、地域の就労支援の強化等 81 億円 → 79 億円

障害者就業・生活支援センターを拡充 (282 カ所 → 322 カ所)

②障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化 21 億円 → 27 億円

③障害者の職業能力開発支援の強化 60 億円 → 59 億円

④「工賃倍増5カ年計画」の着実な推進 7.9 億円 → 6 億円

<医療保険制度>

●国民皆保険制度の堅持 9 兆 4406 億円 → 9 兆 9273 億円

・各医療保険制度に係る医療費国庫負担 9 兆 4043 億円 → 9 兆 8903 億円

・高齢者のための新たな医療制度の施行準備

平成 25 年 (2013 年) 4 月からの施行。経費は予算編成過程において検討する。

・高齢者医療制度の負担軽減措置の継続

現行の高齢者医療制度の負担軽減措置の継続に係る経費については予算編成過程において検討する。

・高額療養費制度の見直し

高額療養費制度に係る経費については、予算編成過程において検討する。

<医療>

●【特別枠】地域医療確保推進事業 62 億円

①地域医療支援センター (仮称) の整備 17 億円

②臨床研修の指導体制の充実 29 億円

③チーム医療の総合的な推進 16 億円

●救急医療・周産期医療の体制整備 261 億円 → 251 億円

①救急医療体制の充実 63 億円 → 55 億円

②ドクターヘリの導入促進事業の充実 28 億円 → 29 億円

③重篤な小児救急患者に対する医療の充実 3.1 億円 → 6 億円

④周産期医療体制の充実 87 億円 → 85 億円

⑤精神科救急医療体制の整備 23 億円 → 20 億円

<医薬品・医療機器>

●医薬品・医療機器の安全対策の推進等

①医薬品・医療機器の安全対策の推進 10 億円 → 21 億円

②医薬品・医療機器の迅速な提供 16 億円 → 13 億円

③フィブリノゲン製剤納入先医療機関訪問調査の実施 (新規) 2000 万円

フィブリノゲン製剤を納入した厚生労働省所管の全ての医療機関及び全ての国立大学病院に対し、厚生労働省職員による訪問調査を実施する (2011 年度、159 カ所)

<年金制度>

●年金給付費国庫負担金 10 兆 1257 億円 → 10 兆 4458 億円

●年金制度の検討 2.8 億円 → 1.5 億円

国民各層との対話、意見聴取等を行う。

<介護・高齢者>

- 安定的な介護保険制度の運営 2兆1676億円 → 2兆2597億円
- 【特別枠】24時間地域巡回型訪問サービス・家族介護者支援（レスパイトケア）等の推進
8.1億円 → 128億円
（新）家族介護者支援（レスパイトケア）の推進 120億円
24時間地域巡回型訪問サービスの実施（一部新規） 8.1億円 → 28億円
- 【特別枠】徘徊・見守りSOSネットワークの構築（新規） 9.8億円

<生活保護・セーフティネット>

- 生活保護に係る国庫負担 2兆2006億円 → 2兆4703億円
- 【特別枠】貧困・困窮者の「絆」再生事業（新規） 76億円
やむなく路上生活をおくっている人や地域で孤立している人への住まいの確保や食事の提供、心や健康に関する相談などの総合的な支援を行うNPO等の民間団体に新たに助成を行う（全国250カ所程度）。
これにより「新しい公共」の仕組みを活用し、支援の対象となる人々の地域・社会との絆の再構築をはかる。
- 【特別枠】生活・居住セーフティネット支援事業（新規） 60億円
やむなく路上生活をおくっている人、地域で孤立している人への必要な生活費や債務整理費用の融資（生活福祉資金）により生活・居住セーフティネットを強化する。

<子ども>

- 子ども手当の充実 1兆4722億円 → 1兆7375億円
1.3万円から上積みする。上積み分は現物サービスにも代えられるようにする。
*財源および制度のあり方については、予算編成過程で検討し結論を得る。
- 保育サービスの充実 3881億円 → 4088億円
保育所等の受け入れ児童数の拡大、家庭的保育、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図る。
- 放課後児童対策の充実 274億円 → 344億円
放課後児童クラブの箇所数増（24872カ所 → 25591カ所）
- 出産に関わる経済的負担の軽減
2010年までの措置として行われている出産育児一時金（支給額4万円引き上げ、原則42万円支給）について、関係者による議論の結果をふまえ、予算編成過程において検討する。
- 未熟児養育医療等 34億1500万円
未熟児養育医療の給付、長期療養結核児童に対する医療給付、学習用品・日用品の支給
- 成育疾患克服等次世代育成基盤研究推進事業 4億5100万円

* 厚労省各局・課の概算要求PR資料に基づき、分野別に整理しました。

-----（事務局長 水谷幸司）